

## 構造改革特区(第12次)提案募集における提案事項の概要

(注)本概要は提案主体が記載した内容を原則そのまま転記したものです。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
<b>01 国際物流関連 &lt; 5件 &gt;</b>			
茨城県	(社)茨城県トラック協会、日立建機ロジテック(株)、茨城県	特定経路の海上コンテナ用セミトレーラ連結車に係る特殊車両通行許可の更新申請の廃止	海上コンテナ用セミトレーラ連結車(20t、40t、40t背高)の許可に係る、重要港湾及びその港湾区域に繋がる申請経路のうち、国管理の重さ指定道路(背高の場合は高さ指定道路を兼ねる。)については、以下の措置を申請者又は地方公共団体の責任において確実に実施すると道路管理者が判断するときは、更新申請を不要とする。 申請者は通行前に申請経路の状況を道路管理者等のHP等で確認する。 地方公共団体はHPに申請経路の状況を掲示する。 工事等により申請経路に支障が出た場合は、申請者は通行を止め変更申請を行う。
東京都	在日米商工会議所	「観察期間のルール」を取り入れ	集配車両のための必要な駐車スペースが確保されるまで、駐車監視員が駐車禁止区域に駐車している集配車両に駐車違反の標章を取り付ける前に、少なくとも10分間の猶予をもたせる「観察期間のルール」を取り入れる。
神奈川県	横浜はしけ輸送事業協同組合	京浜港～千葉港間の海上コンテナはしけ輸送における船員法の適用除外	京浜港～千葉港間のはしけによる海上輸送について京浜港間の海上輸送と同様の「港のみを航行する船舶」とみなして船員法の適用を除外する
三重県	個人	新高速貨物鉄道事業	我国で経済活動の活発である中部地区のCO2を削減し、太平洋と日本海を最短距離の高速貨物鉄道で結ぶ。
山口県	下関市	港湾における貿易関係行政機関の窓口の一元化による民間事業者の行う貿易関係業務の簡素化、迅速化	各港湾の貿易にかかる各府省システムについて「府省共通ポータル」化への取り組みがなされているが、貿易サービスの高度化のためには、現地における各種検査業務等も併せてポータル化(窓口一元化)を構築する必要がある。このためには、貿易関係の現地検査業務等の窓口一元化が可能となるよう各関係省庁の設置法を緩和すべきである。
<b>02 産学連携関連 &lt; 4件 &gt;</b>			
東京都	(株)三井物産戦略研究所	国立大学法人による出資の対象の拡大	現行制度においては、国立大学による出資の対象は、当該国立大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業である特定大学技術移転事業を実施する者に限られているが、これを当該国立大学における研究活動等の成果であって、技術に関するものを含め、地域活性化や新しい地域産業の創出につながるものを活用する事業を実施する者にまで拡大する。なお、出資の比率については50%未満を上限とする。
東京都	(株)三井物産戦略研究所	独立行政法人(国立大学法人)による余裕金の運用方法の拡大	国立大学法人が当該国立大学における研究活動等の成果であって、地域の再生や新しい地域産業の創出につながるものを活用する事業に出資する場合、当該国立大学と共同で研究、事業等を行う民間企業から寄附を受けた場合等については、業務上の余裕資金について、法第47条各号に定めるものの外、株式等によっても弾力的に運用できることとする。
兵庫県	学校法人獨協学園、姫路獨協大学、姫路商工会議所	在留資格「人文知識・国際業務」の必要な知識に係る科目専攻要件の撤廃	「人文知識・国際業務」の在留資格認定基準の1つである「従事しようとする業務について、これに必要な知識に係る科目を専攻して大学を卒業する」ことの業務必要知識の専攻要件を緩和し、大学を卒業すれば、日本人の就職と同様に、一般事務、営業、企画業務等に就労することを認める。
佐賀県	伊万里市、(株)ゼネシス	研究開発用排熱温度差発電設備の法定検査手続不要化	現行法で規定されている発電設備を設置した場合に必要な工事計画届出、安全管理審査について、排熱による温度差発電の研究開発及び技術開発を行うことを目的とした発電設備に限り、一定の要件を満たしている場合には、保安レベルを維持した上で、工事計画届出、使用前安全管理審査、溶接安全管理審査及び定期安全管理審査の受審を必要としない特例措置を設ける。
<b>03 産業活性化関連 &lt; 45件 &gt;</b>			
北海道	大樹町	特定小電力無線・小電力データ通信の出力規制緩和	大樹町多目的航空公園周辺において、無免許で使用可能な特定小電力無線の出力制限を1ヶ月間程度の極短期間に限って緩和する。
北海道	大樹町	大樹町特定実験局の創設	特定実験局制度の拡充の一つとして大樹町特定実験局を創設、5年あるいは更新により更に長い期間同じ電波が使えるようにし、航空公園で通信機器を使用する複数のユーザーが利用可能な公共的な電波資源として大樹町が管理する。具体的な申請手順は現在の特定実験局制度と同等とし、同時に町へも申請する。航空公園のスケジュール管理＝電波の利用スケジュール管理は大樹町が行っていることから、利用者が町に対して電波の利用申請を行うことになっても、その負担は増えない。
北海道	産業クラスター研究会オホーツク「麻プロジェクト」	産業用大麻の種子の輸入規制緩和	学術上の分類は大麻(カンナビス・サティバ・エル)であっても、テトラヒドロカンナビノール(以下「THC」という。)の含有量が皆無である品種の大麻について、発芽不能処理を行わずその種子を輸入することができるものとする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
青森県	青森県	青森県太平洋海域の水産資源の有効利用のための漁獲可能量等の管理に関する協定の認定の緩和	海洋生物資源の保存及び管理に関する法律(以下、法)において、第一種特定海洋生物資源(以下、TAC魚種)の内、するめいかを採捕する者が協定を結ぶにあたり、指定漁業等は農林水産大臣が管轄し、知事管理漁業は知事が管轄することと区別されている。これについて、するめいかの漁獲が特に集中している青森県太平洋海域においては、するめいか漁業者が協定を結ぶにあたり、指定漁業等、知事管理漁業に区別することなく認定を受けることができるよう法第十三条第一項及び第二項の規定を緩和してもらいたい。 なお、認定は、農林水産大臣より受けることができるものとし、農林水産大臣は、認定しようとするときには青森県知事の意見を聞かなければならないものとする。
宮城県	(有)築館クリーンセンター高森ファーム事業部	特定の養殖方法と検査を経た養殖トラフグの肝(肝臓)の可食	フグ毒を生成するとされる「底生生物」及び「バクテリア」の混入のない、水槽の水を循環る過して使用する「閉鎖型循環式陸上養殖システム」にて養殖したトラフグの肝を全量毒性検査して安全性を確保することにより、「みがき」もしくは「肝」として可食できないか
茨城県	茨城県、三菱化学㈱鹿島事業所、鹿島石油㈱鹿島製油所、JSR㈱鹿島工場、鹿島塩ビモノマー㈱鹿島工場、旭硝子㈱鹿島工場	認定完成検査実施者が実施する変更工事の手續簡素化	現在、高圧ガス保安法及びコンビナート等保安規則により規定されている「軽微な変更の工事」の対象拡大を求める。
東京都	株式会社日本ヘンプ	産業用大麻の種子の輸入規制緩和	学術上の分類は大麻(カンナビス・サティバ・エル)であっても、テトラヒドロカンナビノール(以下「THC」という。)の含有量が皆無である品種の大麻について、発芽不能処理を行わずその種子を輸入することができるものとする。
東京都	(株)三井物産戦略研究所	調理師免許の取得に係る要件の緩和	特区において、特例措置510を活用して民間事業者により実施される特定刑事施設の運営等に係る事業に関連して、社会復帰促進センターに収容された受刑者であって、当該施設において2年以上調理の業務に従事した者については、法第3条第1項第2号の適用については、多数人に対して飲食物を調理して供与する施設において従事したものとみなすことを求めるもの。
東京都	(有)ジャパンエコロジープロダクション	産業用大麻の種子の輸入規制緩和	学術上の分類は大麻(カンナビス・サティバ・エル)であっても、テトラヒドロカンナビノール(以下「THC」という。)の含有量が皆無である品種の大麻について、発芽不能処理を行わずその種子を輸入することができるものとする。
東京都	株式会社ニュー・エイジ・トレーディング	大麻取締法第1条に規定する「大麻」の定義から低THC品種の除外し、葉と花穂が産業利用を可能とする	テトラヒドロカンナビノール(以下「THC」という。)の含有量が著しく低い(THC含有率0.3%程度以下)品種の大麻草については、EUのように葉と花穂を使った加工及び製品を販売できるようにする
神奈川県	交通問題を考える会	タクシー(ハイヤー)の許認可権限などを市町村地方自治体に移譲する。	タクシーおよびハイヤーの新規事業許可、運賃認可といった許認可権、増車の届出や緊急調整措置発動の権限を国から地方自治体に移譲することにより、地域交通政策に適った、タクシーサービスを実現させる。
岐阜県	岐阜県産業用麻協会	産業用大麻の種子の輸入規制緩和	学術上の分類は大麻(カンナビス・サティバ・エル)であっても、テトラヒドロカンナビノール(以下「THC」という。)の含有量が皆無である品種の大麻について、発芽不能処理を行わずその種子を輸入することができるものとする。
静岡県	KAYA	産業用大麻の種子の輸入規制緩和	学術上の分類は大麻(カンナビス・サティバ・エル)であっても、テトラヒドロカンナビノール(以下「THC」という。)の含有量が皆無である品種の大麻について、発芽不能処理を行わずその種子を輸入することができるものとする。
愛知県	トヨタ輸送株式会社	仮ナンバー取り付け要件柔軟化の「一般道路への拡大」	現行法で規定されている仮ナンバーについて、*一定の要件を満たしている場合には、現行の国際自動車特区にて実現されている「仮ナンバー取り付け要件柔軟化」を埠頭以外の一般道路にも拡大して頂きたい。 *一定の要件(例) 事業者限定 極めて短い走行距離(1km以下) 幹線(国道・県道)の走行を除く 等
愛知県	株式会社 玉越	21世紀のパチンコビジネスモデル。パチンコ営業店が遊技客に貸出しを行う「貸玉・貸メダル」の最高限度額を地域によって変更する。	「貸玉・貸メダル」の最高限度額を地域によって変更する。例えば愛知県の場合、現在の貸玉、玉一個につき4円、貸メダル、メダラー一枚につき20円を超えないこととなっている「貸玉・貸メダル」金額を、それぞれ、玉一個につき5円、メダラー一枚につき25円を超えないことに改定する。
愛知県	株式会社 玉越	21世紀のパチンコビジネスモデル。パチンコ営業店内に「貸玉・貸メダル返却所」を設置	パチンコ営業店による社会貢献活動の推進。パチンコ営業店内にパチンコ営業店とは無関係の第三者(社会福祉団体・NPO)等による、貸玉・貸メダル返却所の設置を行い、遊技客が安全な店内で「玉・メダル」の返却を行うことが出来るシステム。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
三重県	個人	陸上自衛隊、国土復興支援連隊の創設	自衛隊の業務に、農林水産業支援業務を追加する。また、陸上自衛隊に、農林水産業支援業務に特化した、「国土復興支援連隊」を創設し、その任務に当てる。
京都府	国民利便・負担軽減推進協議会	商業・法人登記業務の行政書士への開放	行政書士が受託した業務に付随（密接に関連）する場合に限り、行政書士が代理人として行う商業・法人登記業務を認めること。具体的には、司法書士法第73条を改正し、ただし、行政書士がその業務に付随して商業・法人登記業務を行う場合または他の法律に別段の定めがある場合はこの限りではない。とされたい。
京都府	個人	他の法律専門職に行政書士業務の取扱いを認める	行政書士登録をしていない他の法律専門職に一定期間行政書士業務を行なわせる
京都府	個人	士業の規制緩和と再構築	司法書士・行政書士業務の規制緩和
京都府	個人	商業・法人登記業務の行政書士への開放	行政書士が受託した許認可申請に伴う場合に限ってのみ、付随業務として行政書士に商業・法人登記業務を認容される措置。具体的内容については司法書士法第73条第1項但書「他の法律に別段の定めがある場合は、この限りでない」に回答した例外規定として、行政書士が付随業務として商業・法人登記を行うことができる旨を明文化する。
京都府	個人	商業・法人登記業務の行政書士への開放	行政書士業務に付随する商業・法人登記を行政書士が代理人として行うことを認めること。
京都府	個人	商業・法人登記業務の行政書士への開放	行政書士が受託した許認可申請に伴う場合に限ってのみ、付随業務として行政書士が商業・法人登記業務を認容される措置。具体的内容については司法書士法第73条第1項第1号の但書において、他の法律に別段の定めがある場合は、この限りではない。との規定に行政書士が付随業務として商業・法人登記を行う事を明文化する。
京都府	個人	商業・法人登記業務の行政書士への開放	行政書士が受託した許認可申請に伴う場合に限ってのみ、付随業務として行政書士が商業・法人登記業務を認容される措置。具体的内容については司法書士法第73条第1項第1号の但書において、他の法律に別段の定めがある場合は、この限りではない。との規定に行政書士が付随業務として商業・法人登記を行う事を明文化する。
京都府	個人	商業・法人登記業務の行政書士への開放	行政書士が受託した業務に付随する範囲内において、行政書士に商業・法人登記業務を開放すべきである。
大阪府	大阪府	ヘリコプター場外離着陸許可期間の延長	ヘリコプターが飛行場以外の場所（場外離着陸場）において離着陸する場合の許可期間は、原則3ヶ月以内とされているが、大災害時等に企業等が経営の中核機能を地方の安全な場所に移すことを目的として、あらかじめ場外離着陸場の許可申請をする場合は、その維持管理状況に応じて3ヶ月以内の許可期間を延長することを可能にする。
大阪府	個人	投資助言業、投資運用業	株式投資のノウハウを持ちながら、投資助言業又は、投資運用業として株式投資で利益を得ることが出来ないため、投資助言業として営業保証金の供託の廃止、投資運用業として投資一任の許可を要望します。
兵庫県	兵庫県	「技術」の必要経験年数の緩和	現在相互認証されている資格・試験以外の民間ベンダー資格などについても相互認証の対象となるよう、国における考え方及び拡大にむけた整備を求め、新たに対象となった資格等を有する外国人について、在留資格「技術」において要求される実務経験年数を「10年以上」から「4年以上」に緩和する。
兵庫県	兵庫県	「企業内転勤」の転勤前関連業務従事要件の緩和	在留資格「企業内転勤」において要求される関連業務経験期間を「1年以上」から「6ヶ月以上」に緩和する。
兵庫県	個人	行政書士へ法人登記の開放	登記業務は、司法書士でない業務委任が受けられない制度になっておりますが、登記と行政庁の許認可業務が一体に行う事件については、付随業務として行政書士が法人登記申請の代理権を付与して、法人設立の利便を図られたい。
岡山県	特定非営利活動法人かさおか島づくり海社	島おこしのための外国人の在留資格の拡大	外国人の在留について「技能」の資格で在留するものが本邦でできる活動に「国内で生産が困難になった製品の製造」も含める。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
広島県	有限会社イー・コーポレーション	産業用大麻の種子の輸入規制緩和	学術上の分類は大麻(カンナビス・サティバ・エル)であっても、テトラヒドロカンナビノール(以下「THC」という。)の含有量が皆無である品種の大麻について、発芽不能処理を行わずその種子を輸入することができるものとする。
香川県	小豆島町	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律に基づくオリーブ油原材料名表示基準の緩和	現行法令によって、食用オリーブ油の原材料名については「食用オリーブ油」と表示することとされているが、小豆島産のオリーブ果実から採油したオリーブ油にあっては、その原材料名について「オリーブ果実(小豆島産)」との表示を可能とする。
愛媛県	愛媛県	建築基準法の緩和	建築基準法では、学校や公営住宅等は防火安全のため木造化を規制しているが、3,000㎡以下、3階建て以下の場合は、木造化が可能となるよう仕様規定の改正を再度、要望する。
愛媛県	ヘンプリズム志国プロジェクト	産業用大麻の種子の輸入規制緩和	学術上の分類は大麻(カンナビス・サティバ・エル)であっても、テトラヒドロカンナビノール(以下「THC」という。)の含有量が皆無である品種の大麻について、発芽不能処理を行わずその種子を輸入することができるものとする。
高知県	高知ヘンプユニオン	産業用大麻の種子の輸入規制緩和	学術上の分類は大麻(カンナビス・サティバ・エル)であっても、テトラヒドロカンナビノール(以下「THC」という。)の含有量が皆無である品種の大麻について、発芽不能処理を行わずその種子を輸入することができるものとする。
福岡県	福岡市	IT技術者など高度外国人材の日本企業就労準備研修の実施にかかる在留資格の受領及び更新の手續の円滑化	本市が認定する特定事業者(人材派遣会社等)が、高度外国人材(「技術」在留資格要件該当者)を対象に「日本企業就労準備研修」を実施する場合、特定事業者が経費支弁の身元保証をし、明らかに本人の責に帰すべき事由がなければ、(1)外務省は、特定事業者が発行する上記研修の受講証を有する者には、本邦入国予定日の1月前までに短期滞在ビザを発給し、(2)法務省は、真摯に上記研修を受講したと特定事業者が証する者には、優先審査のうえ、早期に短期滞在の更新をお願いしたい。
長崎県	株式会社グラスマイル	産業用大麻の種子の輸入規制緩和	学術上の分類は大麻(カンナビス・サティバ・エル)であっても、テトラヒドロカンナビノール(以下「THC」という。)の含有量が皆無である品種の大麻について、発芽不能処理を行わずその種子を輸入することができるものとする。
熊本県	たしる屋	産業用大麻の種子の輸入規制緩和	学術上の分類は大麻(カンナビス・サティバ・エル)であっても、テトラヒドロカンナビノール(以下「THC」という。)の含有量が皆無である品種の大麻について、発芽不能処理を行わずその種子を輸入することができるものとする。
大分県	大分コンビナート立地企業連絡協議会	連続運転認定された第一種圧力容器と同種同形式容器の認定要領の緩和	ボイラー等の連続運転事業場において、連続運転認定を取得した第一種圧力容器と同種(材料等)同形式(形状、サイズ等)、同一使用する第一種圧力容器を予備機として追加設置する場合、現行法では追加容器は新たに認定取得が必要だが、本提案では、自動的に連続運転認定を可能にする。
大分県	大分コンビナート立地企業連絡協議会	ボイラー安全弁の止め弁の設置	ボイラーと安全弁の間に条件付で止め弁の設置を可能とする。
大分県	大分コンビナート立地企業連絡協議会	高圧ガス設備における軽微変更届条件内の「じょ限量」規制を廃止	コンビナート等保安規則(第十四条第一項第一号)で、じょ限量百万分の一未満のガスは軽微な変更の工事の対象から除外されている。これを「高圧ガス設備(特定設備及びじょ限量百万分の一未満のガスが通るものを除く)の取り替え…」の条文の内、「じょ限量百万分の一未満のガスが通るものを除く」の文言を削除し、軽微な変更の工事の対象とする。
大分県	大分コンビナート立地企業連絡協議会	航空障害灯に係る規制緩和(昼間障害標識による中光度白色航空障害灯の昼間の消灯)	高さ150m以下の物件については、中光度白色航空障害灯を一日中点灯することで昼間障害標識の設置が免除されているが、すでに昼間障害標識が設置されている場合は、昼間の中光度白色航空障害灯の点灯を免除する。
大分県	大分コンビナート立地企業連絡協議会	石油精製及び石油化学プラントにおけるガス専焼炉の煤塵濃度測定頻度の緩和	石油精製及び石油化学プラントにおけるガス専焼炉の煤塵測定は、大気汚染法施行規則第15条第3号ハの規定により、およそ1回/2ヶ月の頻度で行うことが定められている。これをガス専焼ボイラーと同じく(大気汚染法施行規則 第15条第3号イ)、1回以上/5年にする。
沖縄県	バイオマスタウン宮古島産業用ヘンプ促進プロジェクト	産業用大麻の種子の輸入規制緩和	テトラヒドロカンナビノール(以下「THC」という。)の含有量が著しく低い(THC含有率0.3%程度以下)品種の大麻草について、発芽不能処理を行わずその種子を輸入することができるものとする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
05 農業関連 < 21件 >			
北海道	東川町	農地転用に係る市街化の指標の基準緩和の要望	農地転用で3種農地の基準に、市街化の指標として郵便局がありますが、この程、郵政民営化により、郵便局を市街化の指標から削除することとなりました。郵便局を市街化指標に指定するか若しくは、代替措置として「義務教育学校」「地域住民集会施設」の設定を強く望むところです。
宮城県	みやぎ未来バイオ合同会社	生産調整外作付目的の拡大	現行法で規定されている生産調整外の米穀生産について、一定要件を満たしている場合には、その作付を可能とする。
福島県	田村市	入会権の相続権利確認等に係る事務手続の簡略化	共有林野について、入会権者が戦後外国に渡り不明の場合や死亡により相続人が不明の場合等には、現在、入会林野を管理している入会権者の合意をもって、官報で公告するなどして、権利を確定できるようにし登記可能とする。
福島県	個人	けん引免許取得の義務から除外すること。但し軽車両及び農業用トラクター限定	農業用トラクターが規格以上の作業機等(運搬車)をけん引する場合は、けん引免許の取得を義務化されている。同様に農業用の軽トラックを利用したけん引作業機も規制となっている。これらを規制の適用除外とする。
東京都	(株)三井物産戦略研究所	農薬の後発品(ジェネリック農薬)の登録に係る申請要件の緩和	農薬の登録については、すでに農林水産大臣の登録を受けた農薬(以下「先発品」という。)の特許期間の満了後に製造・販売される、先発品と薬効、薬害、毒性及び残留性が同等である農薬(以下「後発品」という。)についても、先発品と同様の試験を製造者又は輸入者に行い、その成績を記載した書類(試験成績書)を提出する必要がある。これを、後発品については先発品との同等性を証明することによってその登録を可能とすべく、登録に係る申請要件(試験成績書への記載事項)を緩和することを求めるもの。
神奈川県	小田原市	特定農地貸付けに係る貸付け期間の上限の緩和	「特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律」を根拠として設置された市民農園の貸付け期間の上限を現在の「5年を超えない期間」から「5年を超える期間」(例えば10年など)が可能となるよう期間の上限を緩和することを提案する。
神奈川県	個人	株式会社等による農地の購入、所有	リース方式に限定した株式会社等の農業参入への規制を改めて、株式会社等が農地を購入、所有できる構造改革特区をつくる
新潟県	小千谷市	農地を養鯉池にする際の転用の緩和	農地を養鯉池として利用する場合、農地としての利用と同等とし転用を免除する
山梨県	個人	洋弓銃による有害鳥獣管理捕獲の免除	殺傷能力の高い洋弓銃(ボウガン)による狩猟を正式に許可する。
山梨県	個人	夜間の有害鳥獣管理捕獲の許可	夜間の有害鳥獣管理捕獲(狩猟)に制限をかけることで認める。
兵庫県	兵庫県	農地転用許可に係る大臣との事前協議の廃止及び大臣許可基準(4ha超)を8ha超に引き上げる。	2ha超4ha以下の農地転用の際の国への事前協議を廃止するとともに、大臣許可基準(4ha超)を8ha超に引き上げる。
兵庫県	谷仲林業株式会社	一定区域内に対する「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の適用除外の申請	官・民間発行為、維持作業によって発生する「生」の被伐採草木根類を山林の一定区域に堆積備蓄し自然堆肥化処理およびそれを促進させるための実験研究を行うに当たり、その備蓄・実験林場区域に対して、その際に抵触する「廃棄物の処理および清掃に関する法律」の非適用特区を申請する。
岡山県	個人	市民農園法における市民農園経営主体の制限の一部解除	市民農園法は、市民農園の経営主体すなわち農地を小区画して一般市民に貸し出すことができる者を公共機関が農業協同組合に制限している。かかる規制を政令指定都市および各県の県庁所在地に限定して撤廃して欲しい。
岡山県	個人	農地の転用許可における一部要件緩和	農地の住居などへの転用については農地法5条により規制され、厳しい運用がなされている。この許可を、小規模農地付住宅への転用については緩和した要件で適用する、あるいは届出制にまで緩和してほしい。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
広島県	三次市	土地改良法第15条の特例	現行土地改良法第15条の特例を設け、土地改良区が行うことができる事業を拡大する
広島県	三次市	農地法第3条第2項第5号及び農地法施行規則第3条の4の改正	新規就農時における農地取得下限面積要件の廃止
佐賀県	多久市	農家住宅取得に伴う近接する農地取得について権利移動制限の適用除外	農家住宅と近接する10a以下の農振農用地域外の農地の取得について農地取得後の農地下限面積の適用を除外して農家住宅に一体化している前庭菜畑の取得を可能とする。
鹿児島県	LLP法人宇宙船種子島	建築基準法第6条第1項4号の除外規定を農業用施設のみ適用できるようにする	建築基準法6条1項4号にて建築確認を除外している「都道府県知事が都道府県都市計画審議会の意見を聴いて指定する区域」を「都道府県知事が都道府県都市計画審議会の意見を聴いて指定する区域の農業用施設に限定する」ことで、当該地域において、農業用施設の建築に関して、都市計画区域外と同様の取扱をして頂きたい。
鹿児島県	個人	農地の権利取得後の耕作の事業に供すべき農地に係る下限面積要件の特例設定基準の弾力化	農地の権利取得後に、耕作事業を行う場合に必要とされる農地の合計面積に係る下限面積要件を、1アール以上でより地域の実情に応じて設定出来るようにする。
その他	A市	はこわな特区	農業従事者に対し、自ら所有する農林地内において、有害鳥獣捕獲を狩猟期の「囲いわな」だけでなく、通年の「囲いわな」と「はこわな」が実施できるようにする。
その他	A市	カモシカ特区	忌避剤と防護柵が設置されているいないに関わらず、カモシカ個体数調整を実施できる特区の設置
<b>06 都市農村交流関連 &lt; 11件 &gt;</b>			
群馬県	明和町	酒税法の、製造・販売許可の規制及び要件の緩和	酒税法第7条第2項酒類 一年間の製造見込数量
神奈川県	小田原市	酒類のみなし製造における自家消費要件の緩和	梅栽培農家及び栽培農家団体が生産物の販路拡大や都市住民との交流を目的とした催し物を開催又は、参加した際に、自らが製造した混和酒(梅酒)をその場で不特定多数の来場者に無料で振舞うことができるように、酒税法第43条第11項の要件の緩和を求める。
神奈川県	小田原市	特定農業者に対し認定している酒類製造事業における対象酒類の緩和	農家民宿を併せ営む特定農業者に対し認定している濁酒製造について、その酒類の限定を緩和し、地元の農産物である青梅を使用した混和酒(梅酒)の製造が可能となるよう、酒税法第7条に関連する酒類の製造免許の更なる緩和を求める。
福井県	福井県、若狭町	酒類の製造免許の要件緩和	梅生産農家が、自ら生産した梅を原料として梅酒(リキュール類)を製造する場合に、製造免許に係る最低製造数量基準(リキュール類の場合、年間6キロリットル)を適用しないこととし、酒類製造免許を受けることを可能とする。
静岡県	浜松市	特定農業者によるリキュールの製造事業	みかん生産農家が、自ら生産したみかんを原料としてみかん酒(リキュール)を製造する場合、免許を受けた後1年間に製造しようとする見込み数量が6キロリットルに満たない場合でも、酒類製造免許を受けることを可能とする。
静岡県	浜松市	特定農業者による果実酒の製造事業	みかん生産農家が、自ら生産したみかんを原料としてみかんワイン(果実酒)を製造する場合、免許を受けた後1年間に製造しようとする見込み数量が6キロリットルに満たない場合でも、酒類製造免許を受けることを可能とする。
愛知県	岡崎市果樹振興会	酒類の販売業免許条件の緩和	原料を提供しかつ直売所を設けている農家が、その原料から作られたワインに限って既存の直売所で一般小売ができるようにする。期間は7月から10月までの4ヶ月間限定とする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
広島県	個人	果実酒等の製造免許に係る要件緩和	地域内で生産されるブドウなどを使用し果実酒の製造ができれば、地域振興に役立つものと考え、酒税法第7条第2項により最低製造数量(6キロリットル)が決められており、免許の取得が困難である。このため、この最低製造数量の要件緩和を求める。
徳島県	吉野川市、吉野川市美郷商工会	梅酒の製造免許に係る要件緩和	吉野川市美郷地区において、梅生産農家が自らの地域で生産した梅により梅酒製造許可を取得するため酒税法第7条第2項の酒類製造免許取得要件製造数量の緩和を要望する。
徳島県	吉野川市、吉野川市美郷商工会	醸造酒の製造免許に係る要件緩和	吉野川市美郷地区において、農業者が自らの地域にある山野草、山菜、木の芽を使用した醸造酒の製造許可を取得するため酒税法第7条第2項の酒類製造免許取得要件製造数量の緩和を要望する。
鹿児島県	錦江町	特産品しょうちゅう製造に伴う酒税法の緩和	特産品しょうちゅう製造許可について、一定の要件を満たしている場合、特産品しょうちゅうの最低製造数量の撤廃、自給調整要件の撤廃による特産品しょうちゅうの製造を可能とする。
<b>07 教育関連 &lt; 10件 &gt;</b>			
埼玉県	深谷市	通級指導教室設置要件の緩和	深谷市立教育研究所内に通級指導教室として公立小・中学校の分教室を設置する。
東京都	千代田区	社会教育・文化財保護に関する権限の区長への移管(社会教育について)	地方自治法第180条の8(学校に関するものを除く) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第1号、第2号、第3号、第10号、第12号、第14号(学校に関するものを除く) 文化財保護法・社会教育法・図書館法中、教育委員会に関する規定を千代田区教育委員会には適用しない。
東京都	千代田区	社会教育・文化財保護に関する権限の区長への移管(文化財保護について)	地方自治法第180条の8(学校に関するものを除く) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第1号、第2号、第3号、第10号、第12号、第14号(学校に関するものを除く) 文化財保護法・社会教育法・図書館法中、教育委員会に関する規定を千代田区教育委員会には適用しない。
東京都	株式会社東京リーガルマインド	学校設置会社と学校法人のイコール・フッティング(市場参入条件の公平化)	学校設置会社と学校法人の競争条件を揃えるべく、寄付金の取り扱いを同様とすること。
東京都	㈱パソナ シャドーキャビネット	ボランティア活動による大学での単位取得	現行法を緩和し、大学において、各学生によるボランティアの活動実績・報告による単位取得を可能にする。
岐阜県	岐阜市	ALTに係る派遣期間制限の除外	「人材都市ぎふ」を標榜する岐阜市では、生徒の英語能力を効率的に伸ばすため、本年、市内全中学校に22名のALTを派遣により配置した。今後も継続的にALTを活用したいが、現状では労働者派遣法で派遣期間制限が設けられており、派遣可能期間を超えて派遣受け入れを継続する場合には、告示により3ヶ月間超のクーリング期間を設ける必要があり、その間、ALTの派遣受け入れを停止しなければならない。よって、ALT業務が派遣期間制限から除外されるよう、労働者派遣法施行令第4条に定める業務にALT業務を位置づける。
三重県	個人	新構造中学校開設	就職を前提とした中学校の開設
京都府	宗教法人 真正極楽寺	第1種住宅専用地域規制緩和	宿泊施設の容認
山口県	個人	地方自治体によるスポーツ振興投票の実施を可能に	スポーツ振興投票は、現行では独立行政法人日本スポーツ振興センターのみが実施できることになっており、投票の対象はサッカーだけである。このスポーツ振興投票に、新たに地方自治体が投票対象を独自に定め、自ら実施する投票「地方自治スポーツ振興投票(仮称)」を含めることとする。地方自治体は、この投票による収益をスポーツ振興施策の費用に充てる。
愛媛県	愛媛県、今治市	地域の活性化を図るため、地域を限った大学獣医学部の設置の許可	平成15年3月31日文科省告示第45号「大学、短期大学、高等専門学校等の設置の際の入学定員の取り扱いに関する基準」による獣医師の定員増の規制の地域解除

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
<b>08 幼保連携・一体化推進関連 &lt; 4件 &gt;</b>			
東京都	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	保育士資格を有する者に対する幼稚園教員資格認定試験科目の一部免除	保育士資格を有する者に対しては、幼稚園教諭資格認定試験科目のうち、「教育原理」「発達心理学」「保育内容」の3科目を免除する。
兵庫県	兵庫県	病児・病後児保育の利用促進(実施場所の要件緩和)	病児・病後児保育に係る国の各施策について、地域の実情に応じて取り組めるよう、実施場所の要件を緩和する。
兵庫県	兵庫県	病児・病後児保育の利用促進(職員配置基準の要件緩和)	病児・病後児保育に係る国の各施策について、地域の実情に応じて取り組めるよう、職員配置基準の要件を緩和する。
兵庫県	兵庫県	保育所入所要件の撤廃	特別の事情(待機児童がない地域、地域の保育所が「認定こども園」の認定を受けることが困難等)のある地域において、保護者の就労の有無等に関係なく、保育所へ入所することが可能となるよう、保育所入所要件(保育の実施基準)を撤廃する。
<b>09 生活福祉関連 &lt; 38件 &gt;</b>			
北海道	北海道	認知症高齢者対応型共同生活介護事業所への障害者受入事業	認知症高齢者グループホームの設備については他のサービス利用者の利用が原則禁じられているが、地域の実情に応じて障害者の利用も可能とする。
北海道	北海道	地域包括支援センターにおいて障害者自立支援法に基づく相談支援事業を実施する場合の人員配置基準の緩和化	地域包括支援センターに係る職員の専従規制を緩和し、地域包括支援センターに配置されている専門職が障害者に対する相談支援に従事することを可能とする。
北海道	北海道	障害者支援施設における高齢者の介護保険法に基づく短期入所生活介護(ショートステイ)の利用	旧法の身体障害者療護施設や知的障害者入所更正施設など特別養護老人ホームと同等の人員配置が行われている障害者支援施設の一部(空きベッド)について、介護保険法の指定に基づく短期入所生活介護(ショートステイ)サービスを提供することを可能とする(空床利用型ショートステイ)。
北海道	個人	臨床研修病院の指定基準の緩和	臨床研修病院の指定基準となっている「産婦人科を必修科目とする」等を初めとする要件を病院のおかれている事情により緩和してほしい。
北海道	個人	医師充足率を満たさない病院の診療報酬減額の特例	新医療研修制度導入のため、結果として医師充足率を満たさなくなったと思われる病院については、診療報酬減額を行わないでほしい。
秋田県	上小阿仁村	在宅家族介護サービスの介護保険事業	介護サービスを実施した事業者には保険給付する場合、指定事業所になることが必須となっております。事業者要件として、法人格を有すること、人員基準、設置基準があります。また、同居家族に対する介護サービスの制限もあります。在宅家族が介護サービスをする時、指定事業者となることについて、介護保険法第42条で特例がありますが、微妙となっている。上小阿仁村については、振興山村、豪雪寒冷地帯、過疎地域となっているのでその解釈が拡大されるものと期待している。
秋田県	秋田県	院内製造されたPET用のFDG製剤を、県内の特定の医療機関に提供することの容認	院内製造したPET用のFDG製剤を他の医療機関に提供する場合、薬事法上の医薬品として、製造販売の許可、製造販売の承認、製造業の許可及び販売業の許可が必要とされている。これを、次の要件を充足した場合に限り、薬事法の許可、承認を経ずに他の医療機関に提供することを特例的に認める。当該FDG製剤を用いた診療が保険診療の対象となっていること。当該FDG製剤の輸送中の品質保持、放射線防護対策が整っていること。提供する医療機関は都道府県知事が必要と認める特定の医療機関に限定すること。
埼玉県	草加市	緊急自動車のサイレン音量下限の規制改革	現在緊急自動車のサイレン音は90デシベル以上120デシベル以下となっているが、その下限値を60デシベルにし、走行時の状況に対応しつつ、安全かつ迅速な緊急出動を行えるようにする。
埼玉県	草加市	医師に引き継ぐ救命救急活動特区	救急救命士による救命救急活動が可能な範囲を医師へ引き継ぐまでとし、救急搬送後、医療施設内であっても、医師に引き継ぐまでの間は救急救命処置を継続することができるものとする。



都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
千葉県	医療法人社団 郁栄会	訪問歯科診療半径16km圏内制限の緩和	現行法で規定されている訪問診療報酬を半径16kmの圏内外問わず算定する。訪問歯科診療の範囲、半径16km圏内の撤廃もしくは範囲拡大する。
千葉県	医療法人社団 郁栄会	訪問歯科診療半径16km圏内制限の基準の明確化	第9次提案募集において厚生労働省からの再々検討要請に対する回答では、「...（中略）...当該「やむを得ない絶対的理由」について医療機関や患者から算定基準が明確でなく、診療後に請求が戻されるかどうか予測しがたいとの指摘であるので、これに対応できる歯科訪問診療の算定が認められるケースについては、御指摘を踏まえ文書において例示を示すことなどにより、明確化していきたいと考えている。」と回答をいただいたが、未だその例示が出ていない。文書において例示を示して欲しい。
東京都	個人	訪問介護サービスにかかる規制の緩和	第二種社会福祉事業に基づく無料低額宿泊所に実質的に居住している介護保険加入者が訪問介護サービスを受けることができるようにする
新潟県	新潟県	留学・研修経験のある外国人医師のへき地医療特区又はへき地における規制緩和	日本に留学・研修した経験のある、日本の医師と同等の技能を有する外国人医師が、へき地等の医師不足地域において医療行為に従事することを可能にする。
山梨県	山梨産業情報交流ネットワーク構造改革特区・地域再生研究会	デマンドミニバスの運行を受託するタクシー事業者に対する道路運送法第4条の許可の免除	タクシー事業者が専らデマンドミニバス運行に供する目的をもって乗客定員9名のハイエースタイプの車輛を調達し、運転手を配置してデマンドミニバスの事業者から運行を受託する場合、タクシー事業者に道路運送法第4条の許可を免除する。 本件においてデマンドミニバスの事業者は上野原市の市民および法人の拠出によって設立される株式会社を上野原市が法の遵守を担保する目的で資本参加する第3セクターとし、事業者は道路運送法第4条の許可を受ける。
長野県	個人	あん摩マッサージ指圧師養成施設の認定要件の緩和	あん摩マッサージ指圧師養成施設を開設しようとする場合、次の条件が付されているので、(2)に定める関係団体の意見書を添付認定要件を緩和する。 (1)養成施設を設置しようとする者から設置計画書の提出があった場合、知事は、その内容を審査し、養成施設の設置に関する意見書を付して進達するものとする。 (2)社団法人全日本鍼灸マッサージ師会、社団法人日本あん摩マッサージ指圧師会及び社会福祉法人日本盲人会連合会に係る都道府県段階の組織及び知事が必要と認める団体並びに盲学校の意見書を添えて進達する。
愛知県	特定非営利活動法人 先端医療推進機構	先端医療広域連携(クラスター)特区実現のための規制緩和	先端医療広域連携(クラスター)特区で、先端医療に関する研究開発と臨床試験/治験に特化した病院/研究所/大学院大学から成るアジアにおける先端医療ハブを産学官民連携で運営し、ロボット医療/バイオ医療を中心として、高齢化社会における医療崩壊を解決可能な、先端医療の実用化を促進する。そのためには、1)先進医療(混合医療)に関する規制緩和 2)ロボットによる医療行為を含む病院内使用の適法化 3)治験および先進医療専門病院の病床規制の除外 4)医療従事者の資格(外国人医師、看護婦等)の医療従事制限の緩和 が必要とする。
京都府	亀岡市	同一給水区域内、未普及地域解消事業に伴う地域料金の設定の容認	現行法「特別なものに対して不当な差別的取り扱いをするものでないこと」の法解説では、新たに拡張した区域に対する割高の料金設定は差別的取り扱いとしているが、未普及地域のすべての給水希望者が給水を受けられる範囲の妥当な一戸あたりの負担額とするため、未普及地域解消事業で同一給水区域となっても、期間を限定してその地区の実情に応じた水道料金設定を可能とする。
大阪府	河村クリニック、(株)大阪ワールドトレードセンタービルディング	地域医療支援において使用する移動型診療車両を保険医療機関とする事の承認	当院が行うへき地・離島などの医療過疎地域への支援活動は、それら地域の方が都心部の方と同等に平等な医療行為を受けられることを目指すものである。この医療支援において、それら地域の保険医療機関の医師の要請により「移動型診療車両」で出向いて行き、現地医師の指示による治療のための専門検査を実施した場合に限り、保険診療を認めて頂きたいことである。このことにより、医療過疎地域の方も地元で迅速に平等な医療行為が受けられることとなるため、地元医療の充実と医療費の削減効果が図られる。
大阪府	河村クリニック、(株)大阪ワールドトレードセンタービルディング	へき地・離島などの地域医療支援のための移動型診療車両における診療手続きの簡素化要請	当院が行うへき地・離島などの医療過疎地への支援活動において、それら地域へのプライマリケア充実のため、「移動型診療車両」で現地向向き診療を行うには、開設届などの手続きが必要である。また、現地保険医療機関に「移動型診療車両」を横付けしての診療では、現地医療機関から構造設備変更届などの提出や視察確認などの諸手続きも必要となる。我々のへき地医療支援は、1カ所での滞在は短期間が大半であり、数多くの地域に出向いてこそ価値あるものとなり、迅速さが要求される。そのためこれら諸手続きの簡素化を願うものである
大阪府	河村クリニック、(株)大阪ワールドトレードセンタービルディング	地域医療支援のための「移動型診療車両」の大きさ(長さ・高さ・幅)に関する規制緩和	当院が行うへき地・離島などの医療過疎地への支援活動を実施するには、「移動型診療車両」が必要となる。当院では「脳神経外科専門医」としての医療活動が中心であるため医療過疎地域の医療支援には脳卒中などの疾患の予防や診断に必須であるMRIを搭載した車両に専門医師を同行しての医療支援を基本とするが、現地で「診療所」として十分にその機能を発揮するためには、車両に幾つかの工夫を施さなければならず、「移動型診療車両」(トレーラー)の長さなど若干国内基準より大きくなるため、車両規制緩和を求める。
大阪府	河村クリニック、(株)大阪ワールドトレードセンタービルディング	地医療支援のための「移動型診療車両」の通行規制に関する規制緩和	当院が行うへき地・離島などの医療過疎地への支援活動の中心は、「移動型診療車両」で現地向かかっての医療活動であり、医療過疎地域の医師の要請があればいち早く出動することが必要である。しかし導入予定の移動型診療車両は「診療所」としての専門機能を装備しているため、若干国内基準を超えるバン型トレーラーであり、へき地などへ向かうには通行規制があるため諸手続きが必要であるが、迅速にへき地などへの地医療支援に向かえるよう、通行規制に関する手続きの簡素化を求める。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
大阪府	河村クリニック、(株)大阪ワールドトレードセンタービルディング	2か所管理医師兼務許可	現在保険医療機関として地域医療充実のためにクリニックを開設しているが、よりの確な診断を実施するために、最新医療機器の増設を予定している。しかし、限られた現行クリニック内では、最新機器を複数導入することは物理的に不可能であるため、別の場所へ保険医療機関を開設し(管理医師は同じ)、新開設の医療機関へ最新機器を導入し、患者への医療活動に幅を持たせたいため、同一医師による医療機関の2か所開設の承認を願うものである。
大阪府	河村クリニック、(株)大阪ワールドトレードセンタービルディング	保険医療機関一体性に関する規制緩和	現在テナントビルで、保険医療機関としてクリニックを運営しており、更に充実した地域医療への貢献のために最新医療機器の導入を考えている。しかし、現在のクリニックの場所には、最新医療機器を設置するスペースが確保できないため、現在入居している同ビル敷地内1階駐車場への設置を考えている。地域医療充実のため、この検査機器と当クリニックとの一体性を認めて頂きたい。
兵庫県	兵庫県	医学部入学定員要件の緩和	「医師の需給に関する検討会報告書」(平成18年7月28日)の内容を踏まえ、人口に比して国公立大学医学部等の定員が少ない県に対して、定員の暫定的な調整を容認し、現定員とは別枠の定員を認める。
兵庫県	兵庫県	医学部入学定員要件の緩和	新医師確保総合対策での大学医学部定員増の基準を2次保健医療圏毎に算定し、基準を満たす地域に新たに派遣する医師については、現定員とは別枠の定員を認める。
岡山県	岡山大学心臓血管外科、循環器治療部	高度先進医療の国際的交流(教育、医療)	我々が小児心臓疾患、特に新生児複雑心疾患の治療や、また高度先進医療を東南アジアを中心としたこれらの子供達に提供すると共に、さらにこれらの治療に携わるすべての医療関係者の教育、研修が自由に行えるよう、岡山大学心臓血管外科、循環器治療部門を医療特区として認めていただきたく、ここに申請いたします。
岡山県	個人	民間や地域の知恵が主導する経済社会システムの構築のための地域福祉連携センター設置	地域福祉連携センターは、福祉サービスのニーズの把握、福祉サービスの提供に関する、地域の連絡協議会を開催、福祉サービスを提供する、社会資源の紹介や情報提供、相談受付、といった機能を有するものである。このようなセンターの設置にあたっては、民間と市町村において公共性を保持した新たな関係性の模索として、第三者的な立場での設置を実現したい。(詳細は別紙参照)
岡山県	個人	地域ケア会議のチェック機能の整備	地方自治体の外部監査制度を活用し、地域ケア会議を社会資源との情報共有や問題の共有をはかる場にし、市町村に対しても福祉における監査の権限を行使できるようにする。
広島県	個人	轄町内狭隘路原則自動車通行禁止と通行熟練市民等に随時、通行許可証交付の円滑化の要件緩和	歩行者又は車両等は、道路標識等によりその通行を禁止されている道路又はその部分を通行してはならない。警察署長は、前項の許可をしたときは、許可証を交付しなければならない要件緩和を求める。
広島県	個人	2種運転免許制度の要件緩和	自動車で旅客自動車であるものを旅客自動車運送事業に係る旅客を運送する目的で運転しようとする者は、当該自動車の種類に応じ、それぞれ第二種免許を受けなければならない要件緩和を求める。
徳島県	上勝町	過疎地の足確保における講習簡素化特区	現行法では2種免許取得に変わる代替措置として、1種免許所持者には国土交通大臣が認定する講習受講が義務づけられているが、過疎地有償輸送に携わるボランティアにあっては県警の安全運転講習の受講で代替可能とする。
愛媛県	株式会社ゆうとびあ 河辺	道路運送法に基づく「過疎地有償運送」に係る登録要件の緩和	タクシー事業者の参入が見込まれない地域において、入込客の利便性の向上と過疎地域の活性化資すると判断される場合は、道路運送法に基づく「過疎地有償運送」の登録要件を緩和し、一般の株式会社が自家用自動車により、営利とは認められない範囲(ガソリン代など実費の範囲)内の対価で、当該過疎地域の住民以外(観光客)を送迎することを認めて欲しい。なお、当大洲市河辺町の区域は過疎地域の指定を受けており、タクシー事業者は当宿から約10km離れた大洲市肱川町まで行かないとないという状況にある。
宮崎県	社団法人 宮崎県鍼灸マッサージ師会	鍼灸医療の療養費取り扱いに関する医師の同意書を、内閣総理大臣答弁に基づき撤廃	2003年9月2日内閣参質156第46号内閣総理大臣答弁の4の「医師が当該被保険者に対するはり施術等の適否判断をする必要はないと考えている。」の通り同意書撤廃をきちんと履行していただくとともに、健康保険の保険者に対し通知などでの周知徹底をお願い申し上げます。はり師、きゅう師は、憲法25条によって課せられた国民生活向上等に関する国の義務の一部を分担するものと位置付けされており、鍼灸師はその職務に関し他の者の干渉を受けない最高かつ排他的な専門職として国より任務を負わされているのである。
宮崎県	社団法人 宮崎県鍼灸マッサージ師会	平成19年3月26日の厚生労働省告示第五十三号に基づく、鍼灸医療療養費取り扱い規制である保発32号「医師による適当な治療手段のないもの」という文章の撤廃	鍼灸治療は、平成十九年三月二十六日厚生労働省告示第五十三号第十一條26項口の厚生労働大臣の指定する治療です。つまり鍼灸治療(SSP療法を含む)は、厚生労働大臣の指定する医師の治療手段の一つであり、また、この治療を行っている医療機関は都道府県知事に報告する義務を課せられています。よって、昭和42年9月18日保発32号の「医師による適当な治療手段のないもの」は鍼灸治療に関し完全に該当しませんので、規制緩和を要望します。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
宮崎県	社団法人 宮崎県鍼灸マッサージ師会	鍼灸治療の有効性を証明する医科学的研究結果に対する、厚生労働省の非科学的な根拠による否定の即時停止と鍼灸療養費の規制緩和	厚生労働省厚生労働科学研究事業の長寿科学研究 ・「慢性関節リウマチに対する鍼灸治療の多施設ランダム化比較試験」 ・「高齢者の筋・骨格系の痛みに対する鍼灸及び徒手治療法の除痛効果に関する基礎的および臨床的研究」  医歯薬出版の「エビデンスに基づく変形性膝関節症の鍼灸医学」  に対する厚生労働省の非科学的否定の停止及び再評価、並びに、国民に対する科学的根拠に基づく同意書によらない健康保険による適切な鍼灸医療の提供を要望します。
宮崎県	社団法人 宮崎県鍼灸マッサージ師会	鍼灸療養費に関する規制緩和	保険医療機関におけるSSP療法という鍼灸治療は消炎鎮痛処置として保険がきく。保険医療機関及び柔道整復術後療法で使用されるSSPは鍼麻酔という実践を通して生まれたもので、まさに鍼灸療養費の「はり電気併用」を簡単にしたものです。鍼灸師はSSPも使用でき、鍼灸治療自体にSSPと同様以上の効果がある事から、貴省の「科学的メカニズムが未だ解明されていない」の削除と、鍼灸施術所においても保険医療機関及び柔道整復のSSP対象疾患について、少なくとも柔道整復並みの保険取り扱いができるよう規制緩和を要望します。
沖縄県	県民の手による不発弾の最終処分を考える会	入札参加資格を、受託して得た資金をもって非営利事業を実施する特定非営利活動法人に限定する	沖縄県内から出土する不発弾の最終処分事業を、委託する際に実施される入札において、営利企業を入札参加資格者から排除し、非営利活動事業を実施するNPO団体の間で競争することとする
その他	青森県、佐賀県	第二種感染症指定医療機関の感染症病床への結核患者収容禁止の解除	感染症法及び医療法では、第二種感染症指定医療機関の感染症病床と結核指定医療機関の結核病床は区分されており、結核患者を感染症病床に収容することは出来ないが、医療法施行規則における病床の施設基準は同様に規定されている。 よって、感染症病床に結核患者を収容することは施設基準においては問題はないと考えられることから、重症結核患者については、第二種感染症指定医療機関の感染症病床への結核患者収容禁止を解除するよう構造改革特区提案として提出する。
10 まちづくり関連 < 16件 >			
青森県	三沢市	国が移転補償で買った土地を、営利目的の民間へ無償で貸付け	基地の騒音により国が移転補償を行って買い上げた土地を、民間企業や個人が営利活動を目的に借用を希望した場合に、無償での貸与を認める。
埼玉県	越谷市	公有地の拡大の推進に関する法律第4条第1項の適用除外	越谷流通業務団地内に限り、公有地の拡大の推進に関する法律第4条第1項の適用を除外することにより、届出義務者が土地を有償譲渡する場合であっても、譲渡の制限(同法第8条)を受けることなく、円滑な契約行為ができるようにする。
千葉県	市川市	「鉄道の連続立体化に関わる採択基準の緩和」等について	地域特性を活かした良好なまちづくりの推進のため、連続立体化事業に関わる、「都市における道路と鉄道の連続立体化に関する要綱及び同細目」に基づく、「採択基準の緩和(費用便益基準等の緩和)」及び、「国・県・鉄道事業者の費用負担の増加」を提案する。
東京都	千代田区	建築基準法第4条第2項の規定に基づく建築主事の設置	建築基準法第4条第1項の規定に該当しない区市町村が同条第2項の規定に基づく建築主事を設置使用とする場合に、都道府県知事との協議を行いその同意を得ることを要する旨を定める同条第3項の規定を、提案主体には適用しない。
東京都	個人	性風俗特殊営業店の新規参入要件緩和	現在、性風俗特殊営業1号(ソープランド)2号(ファッションヘルス)店は、都道府県が条例で定めた地域しか、新規営業ができない。東京都にあっては、千束4丁目の極めて限定された地域のみであるが、この営業規制区域の撤廃あるいは緩和。
神奈川県	久地第二町会	川崎市高津区久地のかすみ堤防の保存と利用	国有財産の普通財産の管理処分について、一定の要件を満たして、かつ地域住民及び該当自治体の要望が一致している場合は、売却を延期または撤回し、自治体が資金不足から購入に踏み込めない場合は無償で贈与するか貸し付ける。
静岡県	藤枝市	道路標示の要件の緩和	現行法で規定されている道路標示について、道路管理者と公安委員会との協議により、ウイカー一点減開始位置を規定し、その目印として道路にサッカーボールのマーキングを行う。
三重県	伊賀市	地縁による団体による有償運行	「地縁による団体」は共同活動を行う上で旧来からの地域に根ざした単位であり、不動産保有に限られている「地縁による団体」の権利義務を拡大して、地域の生活に必要な有償運送を「地縁による団体」の権利義務に加える。また、一定の規模を有する(概ね昭和の大合併前の町村単位程度)「地縁による団体」が当該区域内及び当該地区内から最寄りの駅または路線バスなどバス停留所への運送を基本とした市町村運営有償運送と同等の自家用有償運送を可能とする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
三重県	個人	現在、新規建築造成中の大規模団地や、中高層マンション、2～3階建集合住宅等において、近隣の付き合いや、コミュニケーションを考えた場所が殆ど無いように感じられる。これは、「建てました。買って下さい。」式の販売方法も問題と考えられる。そこで、設計の段階から入居予定者と一緒に話合える方法を設定する。これにより、入居後の近隣付き合いによるトラブルや、耐震偽装の不信感も少なくなる。	たとえば、1フロア一毎、あるいは一定数以上の世帯毎に、小さな集会所や公園、食堂、診療所等を併設する事を義務化し、建築申請時において、総世帯数の全体が、売約済みの状態が望ましい。
京都府	個人	地縁による団体による定期建物賃貸借契約に係る斡旋行為等に対する宅地建物取引業の要件緩和	地縁による団体が、その構成員又は準構成員の依頼により、定期建物賃貸借契約の締結を目的とした物件情報の提供、調整及び斡旋行為等を行う場合に、当該団体が宅地建物取引業法に定める免許の取得を要しないこととする。
京都府	個人	定期建物賃貸借契約において、賃借人に預金義務を課する等特約を用いることの容認	定期建物賃貸借契約に係る賃借料の支払いに付随して、一定金額の貯蓄を特約し、当該特約条項に反する場合、契約不履行による解約理由とすることの容認 造作買取請求権について、買い取るべき価格の上限を定める特約の容認
京都府	個人	金融機関が契約に基づき預金者の預金情報を指定された者に通知すること及び預金の払い戻しに指定された者の同意を要することの容認	賃借人から、預金口座の開設時に次のサービスの提供について依頼があった場合、金融機関は当該依頼の範囲内において実施する賃借人に係る個人情報の提供について、個人情報の保護に関する法律第23条に規定の本人の同意を必要としないこととする。 ・定期建物賃貸借契約に係る一定金額の貯蓄の特約の履行状況を指定された者に通知すること ・定期建物賃貸借契約の終了期の到来の予告をすること 定期建物賃貸借契約が有効である間において、預金の払い戻しに指定された者(地縁による団体)の同意を要することとする。
兵庫県	兵庫県	土地区画整理事業の直接施行に係る建築確認の適用除外	土地区画整理事業における地方公共団体等の直接施行による建築物の移転に際し、当該建築物に係る建築確認は不要とする。または、当該建築物の補強等の是正を行っても対象物の同一性は阻害されないものとし、損失補償の対象外とする。
広島県	個人	「まちづくり」を目的とした地域基金の原資としての当せん金付証券の発売の要件緩和	「まちづくり」を目的とした地域基金の原資としての当せん金付証券の発売を可能とする為、当せん金付証券法第4条の都道府県や政令指定都市の他、当せん金付証券の発売可能な地域の要件緩和を求める。
愛媛県	松山市、松山離島振興協会、NPO伊予路おへんろ倶楽部	旅行業の登録要件の緩和について	現行法で規定されている旅行業の登録について、NPO等の非営利団体が公共・公益性を有する募集型企画旅行を企画・実施する場合には、「管理者の選任」及び「財産基準」、「保証金の供託」等の登録要件を免除する。
福岡県	有限会社 鹿毛運輸	貨物自動車運送業での運賃の弾力化	もったいない運送(各拠点にあるもったいないモノ、あまりモノをほかに運んで役立つものにするための運送の仕組み)を朝倉市で実施するにあたり、運送業を営む鹿毛運輸でのトラックを使い実施する時に、運賃をガソリン代程度で走行する事を認めてほしい。(もったいない運送は、モノだけでなく人も動き、地域のちょっとした困りごとを解決していき、地域貢献の輪が広がります。ドライバーは、ソーシャルドライバーという名称で、自社の社員はボランティアで参加し、その他の地域のボランティアも同乗させ、社会貢献にも従事し、仕事の意味を考えていただき、究極は地域が活性化します。)
<b>11 地方行革関連 &lt;26件&gt;</b>			
秋田県	秋田県	地方公務員の高齢者部分休業への短時間勤務職員並立任用の導入	地方公務員の高齢者部分休業は、1週間を通じて20時間以内で取得可能であるが、教員については、この高齢者部分休業においても、育児休業法における育児短時間勤務職員の並立任用と同様の制度を創設し、同一の職に二人の任用(並立任用)を可能とする。
秋田県	秋田県	地方公務員の高齢者部分休業の取得可能年齢の下限の引き下げ	高齢者部分休業における短時間勤務職員による並立任用制度の導入を前提として、教員については、その対象者を拡大するため、高齢者部分休業の取得可能年齢の下限を現行の55歳から50歳に引き下げる。
埼玉県	北本市	選挙時における期日前投票期間を投票期間とし宣誓書を廃止する	1 「期日前投票期間」を「投票期間」に改め、「選挙期日」を複数日とする 2 期日前投票時の宣誓書を廃止する
埼玉県	草加市	公共サービス民間開放推進特区	特区の認定を受けた地方公共団体においては、地方自治法第153条第1項の特例として、条例により定めた公共事務に地方公務員法の適用を受ける補助職員以外の者を従事させることができるものとし、あわせて、その従事者に補助職員と同等の罰則規定を適用するなどにより責任を明確にして、効果的な公共サービス改革を推進する。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
埼玉県	草加市	建築確認制度の役割分担明確化	特区の認定を受けた特定行政庁のもとで行う指定確認機関の建築確認については、「建築主事が行った建築確認と見なす」建築基準法第6条の2第1項の規定適用を除外し、「指定確認機関の建築確認をもって建築確認が行われた」とものとする。その上でのチェックは、当該民間確認機関を指定した国若しくは都道府県が指定権者の責任において行うものとする。上記提案が不可の場合、特区の認定を受けた特定行政庁においては、「民間機関の建築確認は建築主事が行った確認と見なさない」とし、当該特定行政庁が自己責任のもとに建築確認事務を行うものとする。
埼玉県	草加市	条件を付した年度開始前入札手続の解禁	年度開始前であっても、議会における予算の否決を停止条件に、入札などの契約準備行為を行えるようにし、競争入札制度実施の障害を取り除く。
埼玉県	草加市	永住外国籍市民に地方参政権を付与	永住外国籍市民に対して、草加市長選挙、草加市議会議員選挙の選挙権を付与する。対象は、草加市に引き続き1年以上住所を有する年齢満20歳以上の者で外国人登録をし、次のいずれかに該当する者とする。 (1) 出入国管理及び難民認定法別表第2の上欄の永住者の在留資格をもって在留する者 (2) 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特別法に定める特別永住者
千葉県	市川市	「自立型自治特区」について(地方財政法第5条の緩和)	実質公債費比率などの財務指標が一定水準以下の団体で市民サービスの向上を図るため、多額の経費がかかる場合に限り、建設事業以外の経費に地方債を充てることのできるよう地方財政法第5条の緩和を提案する。
千葉県	個人	原動機付自転車及び小型特殊自動車の取得時のみの賦課	地方税法第442条で、軽自動車税が課せられる車として、原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車、二輪の小型自動車の四種類を定め、これらの車の定置場所となっている市町村が課税している。これらの軽自動車のうち、原動機付自転車と小型特殊自動車を取得するときは、取得者が市町村に届出てナンバープレート(標識)を受領している。この原動機付自転車と小型特殊自動車に係わる軽自動車税については、納税者と課税者双方の利便性の向上と納付もれ回避のため、届出時(登録時)のみの課税で終了(1回の賦課で終了)できるようにする。
東京都	(株)アイネス	選挙における投票方法の規制緩和	公職選挙法第46条、46条の2に定められている、投票の際の候補者氏名の自書又はの記号を自書して投票箱に入れる方法について、規制緩和措置を講じられたい。
東京都	(株)アイネス	選挙事務における投開票関連業務に関する規制改革	投開票関連業務に関して、官民競争入札等の規制緩和措置を設けて頂きたい。
東京都	(株)アイネス	選挙運動時の文書図画の頒布・掲示に関するホームページの活用について	公職選挙法第142条、143条、144条において、国や地方自治体の指定されたサーバ箇所に、ポスターやビラと同等レベルの情報をホームページで掲示したり、候補者の政見放送をダウンロードできる等の規制緩和措置を設けて頂きたい。
東京都	(株)アイネス	地方公共団体の選挙管理委員会の事務局業務に関して官民競争入札等の実施	選挙管理委員会事務局の業務に関して、官民競争入札等の規制緩和措置を設けて頂きたい。
東京都	(株)アイネス	地方税徴収業務の民間開放(徴収関連業務)	地方自治法、地方自治法施行令、地方税法その他法令の改正において、公金の徴収若しくは収納の権限についての規制緩和措置を設けていただきたい。
東京都	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	指定管理者制度における新規参入を妨げる障壁の除去を要望	当制度が制定されて4年目に入ったが、募集における参加資格が狭く設定されており、事実上、新規参入を妨げている。例えば、市内に事業所を有する企業とか、当該地域に本社を有する企業とかが要件となっている。競争力ある民間企業の採用が円滑に行われるよう、主管省より自治体を指導して欲しい。官から民への象徴的の制度であり、これらの改善について主管官庁からの自治体への指導を御願いたい。
東京都	市場化テスト推進協議会	みなし公務員規定の適用に関する一般的根拠規定の創設	構造改革特区法における法特例措置として、みなし公務員規定特区を創設する。自治体は、みなし公務員規定の適用を希望する業務につき構造改革特区申請し、認定された場合、当該業務についてみなし公務員規定を適用するものとする。 案 1. 措置の概要 (1) 構造改革特区法において以下のような法特例措置を追加する。 (2) 自治体の長は、対象とする業務の範囲及びみなし公務員規定を適用すべき期間を明らかにしたうえで構造改革特区認定を行う。 (3) 認定を受けることにより、当該業務はみなし公務員規定の対象業務となる。 (4) 当該業務に従事する者は、これにより当然にみなし公務員規定が適用される。 2. 運用など (1) みなし公務員規定の適用期間は必要に応じ更新することができるものとする。 (2) 公共サービス改革法の第2条第4項第1号に関するみなし公務員規定と同様に、自治体が対象範囲や期間を一定程度柔軟に定めることを可能とする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
岐阜県	恵那市	公益法人の労働者派遣法の適用除外	自治体が出資した公益法人を労働者派遣法の規制から除外してもらいたい。(職業安定法施行規則第4条第4項からの除外)
三重県	個人	未成年者投票	我国のあらゆる選挙投票日において、満10歳以上19歳以下の未成年に、投票を実施させる。但し、その数字は、公表されるのみで、選挙結果には反映しない。
三重県	個人	政治資金銀行の創設	政治にかかる費用を国民が自由に寄付し、政治家はその使途理由を明確にし、引き出す事が出来る。
大阪府	大東市	戸籍事務を取り扱うことができる職員の範囲	戸籍事務の取扱いを正職員のほか、再任用職員および任期付職員においても取り扱うことができるよう措置を求める。
大阪府	大阪府	地方分権の視点から広域地方計画協議会の運営について地方に権限委譲	国土交通省において処理される広域地方計画協議会の庶務の権限を関係府県及び関係指定都市の連合体に移譲する。
島根県	個人	土地家屋調査士会特区	複数の土地家屋調査士会の設立が可能とする特区
広島県	三次市	公職選挙法第151条の5の改正	地方自治体の長及び議会議員の選挙に関し、特定自治体内の放送権を持つケーブルテレビを活用した政見放送を可能とする。
広島県	三次市	公職選挙法第9条第2項の改正	一定の要件を満たす永住外国人への地方選挙権を付与する。
広島県	三次市	公職選挙法第9条の改正	満18歳以上の市民への地方選挙権を付与する。
高知県	高知県	会計管理者の職務権限に係る会計事務を補助する者の要件緩和	現行法では、会計管理者の職務権限に係る会計事務を補助させるために置かれる「出納員その他会計職員」は、普通地方公共団体の長の補助機関である職員のうちから、普通地方公共団体の長が命ずると規定されているが、民間にも会計管理者の職務権限に係る会計事務を行わせることを可能とすべきである。
<b>12 環境・新エネルギー関連 &lt; 17件 &gt;</b>			
北海道	ウインド・カー株式会社、須賀原自動車工業株式会社	澄んだ風吹くまちづくりカーシェアリング特区	現状、車検証の「使用者の住所」と「使用の本拠の位置」の距離が2km以内と定められているが、本特区において、カーシェアリング事業者の無人ステーション(駐車場)が車検証の「使用の本拠の位置」を認めていただき、警察庁から各都道府県警に全国統一の通達を出して頂きたい
宮城県	みやぎ未来バイオ合同会社	再生利用認定制度対象品目の拡大(木質バイオマス等)	他の廃棄物を混入しないオガ粉・チップ材・パルク材等の木質バイオマス(以下「木質バイオマス」と略記)を再生利用認定制度の認定対象廃棄物に加える。もしくは、同制度同等の措置(処理業の許可を受けずに当該認定に係る廃棄物の処理を業として行い、かつ、施設設置の許可を受けずに当該認定に係る廃棄物の処理施設を設置できるようにする)をとる。ないし、「専ら再生利用の目的となる廃棄物」に指定する。これにより、バイオマスエネルギーの利活用促進に資する。
埼玉県	草加市	カラスの卵等の捕獲に係る手続の簡略化	間接的に人に被害を及ぼす恐れがあるカラスの卵、雛の捕獲を、書面による申請・許可制から、事前連絡等一定の条件下においては口頭による捕獲を認める。
埼玉県	福田自動車工業株式会社、日本カーシェアリング有限責任事業組合	澄んだ風吹くまちづくりカーシェアリング特区	現状、車検証の「使用者の住所」と「使用の本拠の位置」の距離が2km以内と定められているが、本特区において、カーシェアリング事業者の無人ステーション(駐車場)が車検証の「使用の本拠の位置」を認めていただき、警察庁から各都道府県警に全国統一の通達を出して頂きたい

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
東京都	全日本ロータスクラブ 同友会、日本カー シェアリング ネット ワーク有限責任組 合、ウインド・カー株 式会社	澄んだ風吹くまちづくり カーシェアリング特区	現状、車検証の「使用者の住所と」「使用の本拠の位置」の距離が2km以内と定められているが、本特区において、利用者の認証、車両状態の把握、緊急時の対応等が備わったカーシェアリングシステムを用いることでカーシェアリング事業者の無人ステーション(駐車場)が車検証の「使用の本拠の位置」を認めていただき、警察庁から各都道府県警に全国統一の通達を出して頂きたい
神奈川県	個人	自然エネルギー拡大にお ける、電力の固定価格買 取制度の導入	自然エネルギーの買取制度において、固定価格買取制度を導入して自然エネルギーの普及をすべきである。
長野県	個人、個人	使用する燃料に伴う「廃棄 物焼却炉」の適用除外	きのこ使用済み培地を利用した燃焼ボイラー施設について、「廃棄物焼却炉」の適用から除外する。
愛知県	愛知県	気象計の気象検定対象の 除外事項の新設	大気汚染防止法第22条に基づき都道府県知事が実施する大気汚染常時監視における気象観測機器について、気象業務法第9条に基づく検定の対象から除外する措置を講じてもらいたい。
兵庫県	加西市	バイオディーゼル燃料使 用に係わる地方税法の適 用緩和と手続の簡素化	本市では、環境保全を主眼として、公用車、公共交通機関(第3セクター北条鉄道)のバイオ系燃料による運行を目指している。 地方税法第700条の6に定める事業者がバイオディーゼル燃料(BDF)を使用する際の、同法の「軽油引取り税のみならず課税(同法第700条の4)」の適用緩和を求める。 及び、BDFと軽油を併用することにより、結果として「軽油の製造(同法第700条の2の第2項、第700条の22の2第1項第2号)」とみなされることに関し、同法の「製造等の承認を受ける義務等」の手続の簡素化について、措置(申請・報告の対象期間を その都度 から6ヶ月あるいは1年間の 一定期間 とする、若しくは 計画書の提出と報告 による)を要望する。 現行の法令とその運用手順の基では、上記2点についての対応が成されなければ、地球環境保全を意図する事業者が化石燃料をバイオ系燃料にシフトしようとしても、実現しえない。
兵庫県	兵庫県	自然公園区域における風 力発電施設設置に係る規 制の適用除外	国立公園内での風力発電施設設置について、風車の設置が周辺の風致・景観と調和すると認められる場合(山稜線に設置する場合を除く)は、自然公園法の風致景観に関する規制の適用を除外する。
広島県	有限会社 堀田輪業、 日本カーシェアリング ネットワーク有限責 任事業組合	澄んだ風吹くまちづくり カーシェアリング特区	現状、車検証の「使用者の住所と」「使用の本拠の位置」の距離が2km以内と定められているが、本特区において、カーシェアリング事業者の無人ステーション(駐車場)が車検証の「使用の本拠の位置」を認めていただき、警察庁から各都道府県警に全国統一の通達を出して頂きたい
広島県	個人	河川敷において作物栽培 可能とする要件緩和	人と地域を再生する「菜の花プロジェクト」を一級河川の河川敷にて展開し、菜種を収穫出来る様、要件緩和を求める。
広島県	個人	河川敷において菜の花栽 培可能とする為に取水可 能とする要件緩和	人と地域を再生する「菜の花プロジェクト」を一級河川の河川敷において、菜の花を栽培する為に川より取水出来る様、要件緩和を求める。
広島県	個人	良質な菜の花栽培可能と する為に菜種の配布を可 能とする要件緩和	エルシン酸を含まない菜種「ななしぎ」を無料配布出来る様、要件緩和を求める。
鹿児島県	奄美市、大和村、宇 検村、瀬戸内町、龍 郷町	・狩猟鳥獣の追加	「奄美大島のノヤギ」を狩猟鳥獣の対象とすることで、狩猟期間においては、速やかに捕獲できるようにする。
鹿児島県	奄美市、大和村、宇 検村、瀬戸内町、龍 郷町	・化製場等に関する法律及 びと畜場法施行令の規制 緩和	奄美大島のノヤギは、化製場等に関する法律第2条第2項のただし書き及びと畜場法施行令第4条第2項について、1件ごとの許可でなく、区域としての許可とする。
鹿児島県	奄美市、大和村、宇 検村、瀬戸内町、龍 郷町	・獣畜からの除外	奄美大島のノヤギを、「と畜場法」及び「化製場等に関する法律」の「獣畜」としての規定から除外する。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
<b>13 国際交流・観光関連 &lt; 9件 &gt;</b>			
青森県	三沢市	交流行事で米軍基地から外部に提供される食品の通関免除	米国への提供地である米軍基地に国外から持ち込まれた食品を、基地の外に持ち出す場合には、関税法で規定されている通関手続きが必要であるが、これを基地に接する特定の区域内において、米軍人・軍属やその家族が日本人等の一般人に提供し、その場で消費させる場合に限り、当該飲食品の通関手続きを免除する。
東京都	個人	入国管理行政	外国人の単純労働者の受入れ
滋賀県	長浜市	在住外国人の永住許可にかかる必要年数の短縮	永住許可に関するガイドラインで定められている外国人の永住許可にかかる本邦での在留期間について、地域への貢献実績があり、かつ日本語能力を有し、経済的に自立しているなどの一定の要件を満たしている場合、現行の10年以上から5年以上に短縮する。
兵庫県	兵庫県	「投資・経営」「技術」「人文知識・国際業務」の在留資格を有する外国人親への長期在留資格の付与	資本金5億円以上の本社設置外資系企業に在籍し、在留資格「投資・経営」「技術」「人文知識・国際業務」を有する外国人の親の活動を、在留資格「特定活動」に追加する。
兵庫県	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町	外国人に対する年金制度の見直し	日本と母国との間で年金加入期間が通算される社会保障協定が未締結の国の外国人研究者が、受給資格期間を満たさず帰国する場合の脱退一時金について、在留期間5年の保険料納付期間に対応した支給を行う。
兵庫県	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町	在留資格「人文知識・国際業務」(うち国際業務)の要件撤廃	「特定家族滞在活動」で在留している外国人研究者の配偶者が、母国語を活用して就労するため、「人文知識・国際業務」(うち国際業務)へ在留資格変更を行う際に要求される現行要件(学歴、実務経験年数(3年以上))以外の評価基準の整備を求める。
兵庫県	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町	再入国許可の有効期間の延長	再入国許可申請の有効期間は通常3年であるが、外国人研究者の場合、在留期間が最大5年に延長されていることから、「再入国許可の有効期間の延長」を可能とする。
福岡県	九州観光推進機構	地域限定通訳案内士の範囲拡大	地域限定通訳案内士制度について、活動範囲の限定を都道府県単位から広域的な地方ブロックの範囲に拡大する。また、試験実施主体についても、広域組織を含めることとする。
長崎県	有限会社 有明物産	平戸観光周遊バス路線の開設に係る審査基準の緩和	一般乗合旅客自動車運送事業の申請に当たって、一営業所ごとに5両の常用車及び1両の予備車の配置が必要とされているが、これを1~2両に緩和して欲しい。また、「クリームスキミング的運行前提とするものでないこと」とされているが、一定条件の下認めて欲しい。 *小型バスに限らずジャンボタクシーによる路線行為でも差し支えありません。